

議第14号

平成27年度岐阜県一般会計補正予算（第4号）

平成27年度岐阜県一般会計補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ3,736,695千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ821,211,896千円とする。

第2条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

第3条 繰越明許費の追加及び変更は、「第2表繰越明許費補正」による。

第4条 債務負担行為の追加及び変更は、「第3表債務負担行為補正」による。

第5条 地方債の変更は、「第4表地方債補正」による。

平成28年2月25日提出

岐阜県知事 古 田 肇



第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円 △印は減を示す)

款	項	既定額	補正額	計
1 県	税	228,786,000	5,000,000	233,786,000
	1 県民税	82,200,000	2,150,000	84,350,000
	2 事業税	40,815,000	2,060,000	42,875,000
	4 不動産取得税	4,245,000	200,000	4,445,000
	7 自動車取得税	2,383,000	290,000	2,673,000
	9 自動車税	31,357,000	300,000	31,657,000
2 地方消費税清算金		74,250,000	2,245,000	76,495,000
	1 地方消費税清算金	74,250,000	2,245,000	76,495,000
3 地方譲与税		36,200,000	600,000	36,800,000
	1 地方法人特別譲与税	32,538,000	600,000	33,138,000
5 地方交付税		173,413,507	423,773	173,837,280
	1 地方交付税	173,413,507	423,773	173,837,280

款	項	既定額	補正額	計
7	分担金及び負担金	3,365,393	△ 406,585	2,958,808
	1 分担金	139,568	38,472	178,040
	2 負担金	3,225,825	△ 445,057	2,780,768
8	使用料及び手数料	11,752,614	△ 153,139	11,599,475
	1 使用料	8,337,071	△ 62,516	8,274,555
	2 手数料	197,974	△ 16,774	181,200
	3 証紙収入	3,217,569	△ 73,849	3,143,720
9	国庫支出金	88,380,686	△ 1,205,692	87,174,994
	1 国庫負担金	45,140,689	△ 1,051,481	44,089,208
	2 国庫補助金	41,111,862	31,379	41,143,241
	3 委託金	2,128,135	△ 185,590	1,942,545
10	財産収入	2,178,193	△ 113,003	2,065,190
	1 財産運用収入	782,709	50,107	832,816
	2 財産売払収入	1,395,484	△ 163,110	1,232,374
11	寄附金	37,826	50,861	88,687

	1 寄 附 金	37,826	50,861	88,687
12 繰 入 金		22,337,422	△ 1,389,747	20,947,675
	1 特 別 会 計 繰 入 金	1,907,980	△ 102,786	1,805,194
	2 基 金 繰 入 金	20,429,442	△ 1,286,961	19,142,481
14 諸 収 入		50,680,045	△ 3,092,573	47,587,472
	1 延滞金加算金及び過料等	485,701	△ 10,608	475,093
	2 県 預 金 利 子	73,000	9,000	82,000
	3 貸 付 金 元 利 収 入	39,704,938	△ 2,543,396	37,161,542
	4 受 託 事 業 収 入	1,410,714	△ 389,666	1,021,048
	5 収 益 事 業 収 入	6,081,000	△ 353,000	5,728,000
	7 雑 入	2,910,692	195,097	3,105,789
15 県 債		118,523,600	1,777,800	120,301,400
	1 県 債	118,523,600	1,777,800	120,301,400
補正されなかった款項に係る額		7,569,915		7,569,915
歳 入 合 計		817,475,201	3,736,695	821,211,896



歳 出				
款	項	既 定 額	補 正 額	計
1 議 会 費		1,274,474	△ 43,340	1,231,134
	1 議 会 費	1,274,474	△ 43,340	1,231,134
2 総 務 費		47,090,428	7,154,573	54,245,001
	1 総 務 管 理 費	18,117,936	7,501,139	25,619,075
	2 企 画 開 発 費	14,378,135	41,747	14,419,882
	3 徴 税 費	8,901,561	△ 99,229	8,802,332
	4 市 町 村 振 興 費	1,777,723	△ 163,828	1,613,895
	5 選 挙 費	449,500	△ 23,355	426,145
	6 防 災 費	1,967,658	△ 89,270	1,878,388
	7 統 計 調 査 費	1,168,686	△ 1,438	1,167,248
	8 人 事 委 員 会 費	115,158	△ 3,518	111,640
	9 監 査 委 員 費	214,071	△ 7,675	206,396
3 民 生 費		107,576,163	4,023,288	111,599,451

款	項	既 定 額	補 正 額	計
	1 社 会 福 祉 費	69,156,918	2,746,957	71,903,875
	2 生 活 保 護 費	1,748,099	187,418	1,935,517
	3 児 童 福 祉 費	17,390,534	911,260	18,301,794
	4 女 性 保 護 費	149,756	△ 4,794	144,962
	5 国 民 健 康 保 険 費	19,130,856	182,447	19,313,303
4 衛 生 費		28,616,678	△ 1,557,554	27,059,124
	1 医 務 費	16,100,912	△ 1,377,700	14,723,212
	2 保 健 所 費	1,617,062	5,847	1,622,909
	3 公 衆 衛 生 費	547,732	6,705	554,437
	4 保 健 予 防 費	7,718,406	△ 39,974	7,678,432
	5 薬 務 水 道 費	151,621	4,898	156,519
	6 環 境 管 理 費	2,480,945	△ 157,330	2,323,615
5 労 働 費		2,252,452	△ 104,432	2,148,020
	1 労 政 費	1,315,321	47,910	1,363,231
	2 職 業 訓 練 費	850,990	△ 146,019	704,971



	3 労働委員会費	86,141	△	6,323	79,818
6 農林水産業費		45,473,264	△	4,781,540	40,691,724
	1 農業費	11,202,428	△	1,239,009	9,963,419
	2 畜産業費	1,882,156		12,693	1,894,849
	3 水産業費	424,960	△	58,233	366,727
	4 農地費	11,402,572	△	567,442	10,835,130
	5 林業費	20,561,148	△	2,929,549	17,631,599
7 商工費		51,095,181	△	3,193,071	47,902,110
	1 商工費	50,212,250	△	3,387,657	46,824,593
	2 観光費	882,931		194,586	1,077,517
8 土木費		85,443,195		194,123	85,637,318
	1 土木管理費	3,599,769		141,513	3,741,282
	2 道路橋りょう費	55,241,056	△	405,390	54,835,666
	3 河川費	12,751,337		130,589	12,881,926
	4 砂防費	6,598,533		541,333	7,139,866
	5 都市計画費	7,185,370	△	209,764	6,975,606

款	項	既定額	補正額	計
	6 住宅費	67,130	△ 4,158	62,972
9 警察費		46,061,924	△ 4,601	46,057,323
	1 警察管理費	41,870,147	133,095	42,003,242
	2 警察活動費	4,191,777	△ 137,696	4,054,081
10 教育費		185,263,250	849,622	186,112,872
	1 教育総務費	36,035,402	△ 1,123,344	34,912,058
	2 小学校費	58,071,194	813,909	58,885,103
	3 中学校費	35,388,331	409,389	35,797,720
	4 高等学校費	35,521,420	262,598	35,784,018
	5 大学費	1,266,987	△ 49,098	1,217,889
	6 特別支援教育費	16,964,757	609,802	17,574,559
	7 社会教育費	1,563,341	△ 56,311	1,507,030
	8 保健体育費	451,818	△ 17,323	434,495
11 災害復旧費		5,093,001	△ 1,416,165	3,676,836
	1 農林水産施設災害復旧費	760,045	73,999	834,044

	2 土木施設災害復旧費	4,139,956	△	1,472,164	2,667,792
	3 災害関連事業費	193,000	△	18,000	175,000
12 公債費		122,409,306	△	1,197,972	121,211,334
	1 公債費	122,409,306	△	1,197,972	121,211,334
13 諸支出金		89,525,885		3,813,764	93,339,649
	1 繰出金	1,852,685	△	344,036	1,508,649
	2 地方消費税清算金	44,640,000		1,176,000	45,816,000
	3 利子割交付金	633,000	△	19,000	614,000
	4 配当割交付金	1,665,000		388,000	2,053,000
	5 株式等譲渡所得割交付金	377,000		1,293,000	1,670,000
	6 地方消費税交付金	37,474,000		1,131,000	38,605,000
	7 ゴルフ場利用税交付金	1,293,000	△	46,000	1,247,000
	8 特別地方消費税交付金	100	△	100	0
	9 自動車取得税交付金	1,585,100		234,000	1,819,100
	10 利子割精算金	6,000		900	6,900
補正されなかった款項に係る額		300,000			300,000

款	項	既定額	補正額	計
歳	出	817,475,201	3,736,695	821,211,896

第2表 繰越明許費補正

1 追加分

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
2 総務費	1 総務管理費	一般営繕費	40,953
		総合庁舎修繕等工事費	40,000
	2 企画開発費	文化施設整備費	26,000
		地域活性化推進費	62,477
		スポーツ交流推進費	16,984
		システム開発推進費	299,600
		国際交流協力推進事業費	20,000
		民営鉄道対策推進費	27,000
3 民生費	1 社会福祉費	福祉施設整備費	1,363,191
		老人福祉施設整備費	14,222
5 労働費	1 労政費	県内労働力確保対策費	137,500

款	項	事業名	金額
	2 職業訓練費	職業能力開発短期大学校費	1,161
6 農林水産業費	1 農業費	食と農を考える県民運動推進事業費	5,000
		農産物販売戦略推進費	47,211
		農政推進諸費	109,820
		農産物輸出戦略推進費	93,666
		都市農村交流促進事業費	4,500
		鳥獣害防止対策費	65,000
		世界農業遺産推進事業費	23,341
		花き振興推進指導費	24,862
	2 畜産業費	畜産基盤再編総合整備事業費	22,000
		家畜保健衛生所費	18,939
	3 水産業費	あゆパーク建設推進費	37,242
	4 農地費	県営土地改良事業調査費	6,800

		県営かんがい排水事業費	73,900
		農業水利施設機能強化事業費	1,070
		経営体育成基盤整備事業費	562,300
		受託経営体育成基盤整備事業費	47,500
		県営広域農道整備事業費	389,200
		ふるさと農道整備事業費	32,300
		団体営農業集落排水事業費	35,000
		県営中山間地域総合整備事業費	193,765
		県営農村環境整備事業費	196,720
		県営農村振興総合整備事業費	40,452
		受託県営農村振興総合整備事業費	3,000
		農村環境整備事業費	402,900
		県営湛水防除事業費	108,675
		県営ため池等整備事業費	252,219

款	項	事業名	金額	
		県営ため池防災対策事業費	24,000	
		県営農村地域防災対策事業費	18,770	
		飛驒エアパーク管理運営費	28,100	
	5	林業費	郷土の森林保全活動事業費	48,074
			木の国・山の国県民運動推進費	10,000
			100年の森林づくり計画策定事業費	8,300
			県産材利活用推進費	45,400
			木の香る環境づくりぎふ推進費	33,641
			木材生産モデル団地支援事業費	3,130
			特用林産需給安定対策推進費	960
			林道事業費	761,552
			林道開設等事業費	43,499
			造林事業費	763,960



		林 木 育 種 事 業 費	31,144
		県 営 林 管 理 費	6,460
7 商 工 費	1 商 工 費	地場産業・モノづくり振興対策費	38,506
		航空宇宙産業対策推進費	2,300
		販路開拓総合支援事業費	102,000
		技術開発支援費	26,000
		科学技術企画推進費	3,000
		研究企画推進事業費	18,600
		貿易振興費	13,050
		県産品販売促進費	8,000
		企業誘致活動費	9,100
		2 観 光 費	飛驒・美濃じまん推進費
8 土 木 費	2 道 路 橋 り よ う 費	一 般 道 路 調 査 費	438,518
		道 路 諸 費	333,952

款	項	事業名	金額
		舗装道補修費	376,539
		道路維持修繕費	477,558
		橋りょう維持修繕費	379,952
		積寒対策道路事業費	345,316
		舗装道新設費	33,360
		中小橋新設改良費	90,721
		現道構造改築費	314,590
		現道施設整備費	102,187
		崩落決壊防止費	610,780
	3 河 川 費	河川調査費	26,068
		河川諸費	539
		特定構造物改築事業費	140,116
		施設機能向上事業費	67,429

		河川局部改良費	1,079,352
		河川情報基盤緊急整備事業費	72,908
	4 砂 防 費	砂防調査費	39,854
		砂防諸費	27,602
		砂防維持費	269,578
		火山砂防事業費	181,990
		地すべり対策事業費	13,191
		緊急土石流対策砂防事業費	424,355
	5 都 市 計 画 費	都市計画諸費	4,792
		市町村合併支援道路整備事業費	76,273
		鉄道高架事業費	82,010
		土地区画整理事業助成費	12,766
		市街地再開発事業助成費	37,479
		建築物地震災害対策費	2,317

款	項	事業名	金額
10 教 育 費	1 教 育 総 務 費	私立学校等施設整備費	206,265
	4 高 等 学 校 費	校 舎 等 整 備 費	22,314
11 災 害 復 旧 費	1 農林水産施設災害復旧費	団体営農地災害復旧費	38,602
		林道災害復旧費	49,220
	2 土木施設災害復旧費	道路橋りょう災害復旧費	730,095
		河川災害復旧費	920,458
		砂防災害復旧費	134,946
	3 災害関連事業費	河川災害関連事業費	85,843

2 変更分

款	項	補 正 前		補 正 後	
		事 業 名	金 額	事 業 名	金 額
6 農林水産業費	5 林 業 費	治 山 事 業 費	85,500	治 山 事 業 費	2,059,275
8 土 木 費	2 道路橋りょう費	橋 り よ う 補 修 費	391,000	橋 り よ う 補 修 費	1,405,644
		道 路 新 設 改 良 費	535,145	道 路 新 設 改 良 費	6,776,135
		道 路 災 害 防 除 施 設 費	410,000	道 路 災 害 防 除 施 設 費	3,931,329
		市 町 村 合 併 支 援 費 道 路 整 備 事 業 費	30,000	市 町 村 合 併 支 援 費 道 路 整 備 事 業 費	606,731
		交 通 安 全 施 設 等 費 整 備 事 業 費	299,080	交 通 安 全 施 設 等 費 整 備 事 業 費	903,750
	3 河 川 費	河 川 維 持 修 繕 費	8,910	河 川 維 持 修 繕 費	1,327,926
		広 域 河 川 改 修 費	173,000	広 域 河 川 改 修 費	1,264,495
		総 合 治 水 対 策 費 特 定 河 川 事 業 費	69,984	総 合 治 水 対 策 費 特 定 河 川 事 業 費	415,477
		総 合 流 域 防 災 事 業 費	174,361	総 合 流 域 防 災 事 業 費	477,573

款	項	補 正 前		補 正 後	
		事 業 名	金 額	事 業 名	金 額
		内ヶ谷ダム建設費	38,340	内ヶ谷ダム建設費	243,644
	4 砂 防 費	通常砂防費	427,655	通常砂防費	1,287,158
		急傾斜地崩壊対策事業費	280,303	急傾斜地崩壊対策事業費	1,272,771
		総合流域防災事業費	32,400	総合流域防災事業費	339,916
	5 都市計画費	街路事業費	166,320	街路事業費	1,202,670
		都市公園整備費	175,239	都市公園整備費	536,166
10 教 育 費	6 特別支援教育費	子どもかがやきプラン 推進事業費	211,500	子どもかがやきプラン 推進事業費	937,585

第3表 債務負担行為補正

1 追加分

事 項	期 間	限 度 額
農林水産物加工品等流通支援施設 借上げ	平成27年度から 平成30年度まで	26,000千円
山口頭首工用水量（第2期）調査 業務委託	平成27年度から 平成28年度まで	20,000千円
県営かんがい排水工事	平成27年度から 平成28年度まで	452,000千円
県営特定農業用管水路等特別対策 工事	平成27年度から 平成28年度まで	40,000千円
復旧治山工事	平成27年度から 平成28年度まで	350,000千円

事 項	期 間	限 度 額
水源地域整備工事	平成27年度から 平成28年度まで	30,000千円



2 変更分

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
防災情報通信システム鉄塔 等補修工事	平成27年度から 平成28年度まで	44,000千円	平成27年度から 平成28年度まで	64,000千円
防災情報通信システム整備 工事監理等委託	平成27年度から 平成28年度まで	107,000千円	平成27年度から 平成29年度まで	107,000千円



第4表 地方債補正

(単位 千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
<b>1 公共事業等</b>	<b>35,742,600</b>	証券発行 (他の地方公共団体との共同発行を含む。)又は普通貸借の方法により政府その他から起債する。	9.0%以内。ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	借入先の融通条件によるものとする。ただし、本県の都合によりその全部又は一部を繰上償還することがある。	<b>36,092,800</b>	証券発行 (他の地方公共団体との共同発行を含む。)又は普通貸借の方法により政府その他から起債する。	9.0%以内。ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	借入先の融通条件によるものとする。ただし、本県の都合によりその全部又は一部を繰上償還することがある。
総務	125,800				119,400			
衛生	403,200				401,400			
農林水産	5,087,400				4,281,000			
商工	24,900				13,800			
土木	28,643,600				29,553,800			
警察	648,000				646,000			
教育	809,700				1,077,400			
<b>2 災害復旧事業</b>	<b>1,361,000</b>				<b>868,000</b>			
農林水産	9,000				0			
土木	1,352,000				868,000			

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
<b>3</b> 教育・福祉施設等 整備事業	1,957,300				1,992,200			
学校教育施設等	1,174,200				1,143,500			
社会福祉施設	435,100				490,100			
一般補助施設等	0				149,800			
施設 (一般財源化分)	348,000				208,800			
<b>4</b> 一般単独事業	21,984,000				21,063,500			
一 般	8,166,600				7,025,900			
地域活性化	565,900				554,900			
防災対策	1,420,500				1,520,800			
地方道路等	9,928,400				9,870,800			
合併特例	981,100				682,700			
緊急防災・減災	921,500				695,900			
公共施設最適化	0				712,500			

5 行政改革推進	3,773,800				3,321,500			
6 水道事業	56,700				44,100			
7 臨時財政対策債	51,148,200				51,419,300			
8 退職手当債	2,500,000				5,500,000			
計	118,523,600				120,301,400			



議第15号

平成27年度岐阜県公債管理特別会計補正予算（第1号）

平成27年度岐阜県公債管理特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ761,084千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ95,706,151千円とする。

第2条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

平成28年2月25日提出

岐阜県知事 古 田 肇





別表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円 △印は減を示す)

款	項	既 定 額	補 正 額	計
1 公 債 費 収 入		96,467,235	△ 761,084	95,706,151
	1 繰 入 金	29,998,235	△ 761,084	29,237,151

歳 出

款	項	既 定 額	補 正 額	計
1 公 債 費		96,467,235	△ 761,084	95,706,151
	1 公 債 費	96,467,235	△ 761,084	95,706,151



議第16号

平成27年度岐阜県用度事業特別会計補正予算（第1号）

平成27年度岐阜県用度事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ1,856千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ388,822千円とする。

第2条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

平成28年2月25日提出

岐阜県知事 古 田 肇



別表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円 △印は減を示す)

款	項	既 定 額	補 正 額	計
1 用 度 事 業 収 入		390,678	△ 1,856	388,822
	1 用 度 事 業 収 入	390,428	△ 5,036	385,392
	2 諸 収 入	250	324	574
	3 繰 越 金	0	2,856	2,856

歳 出

款	項	既 定 額	補 正 額	計
1 物 品 等 調 達 費		390,678	△ 1,856	388,822
	1 物 品 等 調 達 費	390,678	△ 3,486	387,192
	2 繰 出 金	0	1,630	1,630



議第17号

平成27年度岐阜県中小企業振興資金貸付特別会計補正予算（第1号）

平成27年度岐阜県中小企業振興資金貸付特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ718,794千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ4,224,055千円とする。

第2条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

第3条 地方債の変更は、「第2表地方債補正」による。

平成28年2月25日提出

岐阜県知事 古 田 肇





第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円 △印は減を示す)

款	項	既定額	補正額	計
1 中小企業振興資金収入		4,942,849	△ 718,794	4,224,055
	1 貸付金収入	1,225,985	△ 148,410	1,077,575
	2 繰入金	539,005	△ 99,824	439,181
	3 繰越金	2,675,315	△ 71,360	2,603,955
	5 県債	499,200	△ 399,200	100,000

歳出

款	項	既定額	補正額	計
1 中小企業振興資金貸付金		4,942,849	△ 718,794	4,224,055
	1 事務費	20,563	△ 6,691	13,872
	3 中小企業高度化資金貸付金	625,320	△ 499,024	126,296
	4 公債費	786,760	△ 113,255	673,505

款	項	既定額	補正額	計
	5 繰 出 金	1,852,110	△ 99,824	1,752,286

第2表 地方債補正

(単位 千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
中小企業高度化資金貸付	499,200	普通貸借の方法により中小企業基盤整備機構から起債する。	2.0%以内	中小企業基盤整備機構が定める融通条件によるものとする。ただし、本県の都合によりその全部又は一部を繰上償還することがある。	100,000	普通貸借の方法により中小企業基盤整備機構から起債する。	2.0%以内	中小企業基盤整備機構が定める融通条件によるものとする。ただし、本県の都合によりその全部又は一部を繰上償還することがある。



議第18号

平成27年度岐阜県地方独立行政法人資金貸付特別会計補正予算（第2号）

平成27年度岐阜県地方独立行政法人資金貸付特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ77,229千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ4,549,997千円とする。

第2条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

第3条 地方債の変更は、「第2表地方債補正」による。

平成28年2月25日提出

岐阜県知事 古 田 肇



第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円 △印は減を示す)

款	項	既定額	補正額	計
1 地方独立行政法人資金収入		4,627,226	△ 77,229	4,549,997
	1 貸付金収入	1,761,826	△ 13,229	1,748,597
	2 県債	2,865,400	△ 64,000	2,801,400

歳出

款	項	既定額	補正額	計
1 地方独立行政法人資金支出		4,627,226	△ 77,229	4,549,997
	1 貸付金	2,865,400	△ 64,000	2,801,400
	2 公債費	1,761,826	△ 13,229	1,748,597





第2表 地方債補正

(単位 千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
病院事業	2,865,400	証券発行又は普通貸借の方法により政府その他から起債する。	9.0%以内	借入先の融通条件によるものとする。ただし、本県の都合によりその全部又は一部を繰上償還することがある。	2,801,400	証券発行又は普通貸借の方法により政府その他から起債する。	9.0%以内	借入先の融通条件によるものとする。ただし、本県の都合によりその全部又は一部を繰上償還することがある。



議第19号

平成27年度岐阜県介護人材確保対策特別会計補正予算（第2号）

平成27年度岐阜県介護人材確保対策特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ4,502千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ5,156千円とする。

第2条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

平成28年2月25日提出

岐阜県知事 古 田 肇



別表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円 △印は減を示す)

款	項	既 定 額	補 正 額	計
1 介護人材確保対策事業収入		654	4,502	5,156
	2 財 産 収 入	654	△ 32	622
	4 繰 越 金	0	2,209	2,209
	5 諸 収 入	0	2,325	2,325

歳 出

款	項	既 定 額	補 正 額	計
1 介護人材確保対策事業費		654	4,502	5,156
	2 積 立 金	654	1,175	1,829
	3 管 理 費	0	2,164	2,164
	4 繰 出 金	0	1,163	1,163



議第20号

平成27年度岐阜県就農支援資金貸付特別会計補正予算（第1号）

平成27年度岐阜県就農支援資金貸付特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ34,150千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ74,395千円とする。

第2条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

平成28年2月25日提出

岐阜県知事 古 田 肇





別表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円 △印は減を示す)

款	項	既 定 額	補 正 額	計
1 就 農 支 援 資 金 収 入		108,545	△ 34,150	74,395
	3 繰 越 金	59,593	△ 34,150	25,443

歳 出

款	項	既 定 額	補 正 額	計
1 就 農 支 援 資 金 支 出		108,545	△ 34,150	74,395
	1 貸 付 金	30,034	△ 15,000	15,034
	4 繰 出 金	25,870	△ 5,755	20,115
	5 返 還 金	28,176	△ 13,395	14,781



議第21号

平成27年度岐阜県水道事業会計補正予算（第1号）

第1条 平成27年度岐阜県水道事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第2条 平成27年度岐阜県水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

	(既決予定量)	(補正予定量)	(計)
(2) 年間総給水量	51,122,000 m <sup>3</sup>	709,067 m <sup>3</sup>	51,831,067 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均給水量	139,677 m <sup>3</sup>	1,938 m <sup>3</sup>	141,615 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業			
大容量送水管整備事業	1,545,027千円	△ 314,097千円	1,230,930千円

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収 入			
第1款 水道事業収益	5,683,553千円	55,994千円	5,739,547千円
第1項 営業収益	5,455,607千円	47,086千円	5,502,693千円
第2項 営業外収益	227,946千円	8,908千円	236,854千円
支 出			
第1款 水道事業費用	4,935,433千円	38,838千円	4,974,271千円
第1項 営業費用	4,491,314千円	△ 21,162千円	4,470,152千円
第2項 営業外費用	329,119千円	60,000千円	389,119千円

第4条 予算第4条本文かつこ書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,995,173千円は、過年度分損益勘定留保資金2,786,062千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額209,111千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,609,945千円は、減債積立金597,044千円、建設改良積立金184,620千円、過年度分損益勘定留保資金1,678,062千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額150,219千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収 入			
第1款 資本的収入	462,427千円	△ 102,087千円	360,340千円
第1項 出 資 金	58,176千円	△ 7,869千円	50,307千円
第2項 国 庫 補 助 金	404,251千円	△ 104,212千円	300,039千円
第3項 固定資産売却代金	0千円	122千円	122千円
第4項 雑 収 入	0千円	9,872千円	9,872千円
支 出			
第1款 資本的支出	3,457,600千円	△ 487,315千円	2,970,285千円
第1項 建設改良費	2,858,555千円	△ 487,315千円	2,371,240千円

第5条 予算第7条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費を次のとおり補正する。

	(既決経費)	(補正経費)	(計)
職員給与費	607,848千円	△ 17,560千円	590,288千円

第6条 予算第8条中「2,886千円」を「2,986千円」に改める。

平成 28 年 2 月 25 日 提 出

岐阜県知事 古 田 肇



議第22号

平成27年度岐阜県工業用水道事業会計補正予算（第1号）

第1条 平成27年度岐阜県工業用水道事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第2条 平成27年度岐阜県工業用水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

	(既決予定量)	(補正予定量)	(計)
(2) 年間総給水量	1,155,096 m <sup>3</sup>	32,240 m <sup>3</sup>	1,187,336 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均給水量	3,156 m <sup>3</sup>	88 m <sup>3</sup>	3,244 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業			
可茂工業用水道施設建設事業	46,500千円	△ 3,549千円	42,951千円

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収入			
第1款 工業用水道事業収益	94,749千円	7,015千円	101,764千円
第1項 営業収益	85,090千円	3,724千円	88,814千円
第2項 営業外収益	9,659千円	△ 177千円	9,482千円
第3項 特別利益	0千円	3,468千円	3,468千円
支出			
第1款 工業用水道事業費用	75,697千円	△ 1,957千円	73,740千円

第1項 営業費用	63,250千円	△	5,602千円	57,648千円
----------	----------	---	---------	----------

第2項 営業外費用	12,447千円		3,645千円	16,092千円
-----------	----------	--	---------	----------

第4条 予算第4条本文かつこ書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額54,279千円は、過年度分損益勘定留保資金52,422千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,857千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額50,236千円は、減債積立金21,923千円、過年度分損益勘定留保資金26,530千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,783千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)		(補正予定額)	(計)
収入				
第1款 資本的収入	31,892千円		494千円	32,386千円
第2項 出資金	1,816千円	△	424千円	1,392千円
第4項 雑収入	0千円		918千円	918千円
支出				
第1款 資本的支出	86,171千円	△	3,549千円	82,622千円
第1項 建設改良費	46,500千円	△	3,549千円	42,951千円

第5条 予算第7条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費を次のとおり補正する。

	(既決経費)		(補正経費)	(計)
職員給与費	17,683千円	△	7,211千円	10,472千円

第6条 予算第8条を削り、予算第9条を第8条とする。

平成28年2月25日提出



岐阜県知事 古 田 肇



議第23号

平成27年度岐阜県徳山ダム上流域公有地化特別会計補正予算（第2号）

平成27年度岐阜県徳山ダム上流域公有地化特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ9,629千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,344,189千円とする。

第2条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

平成28年2月25日提出

岐阜県知事 古 田 肇



別表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円 △印は減を示す)

款	項	既 定 額	補 正 額	計
1 公有地化事業収入		1,353,818	△ 9,629	1,344,189
	1 財 産 収 入	9,156	90	9,246
	2 繰 入 金	1,344,637	△ 9,719	1,334,918

歳 出

款	項	既 定 額	補 正 額	計
1 公有地化事業費		1,353,818	△ 9,629	1,344,189
	1 取 得 費	1,344,662	△ 9,719	1,334,943
	2 積 立 金	9,156	90	9,246



議第24号

平成27年度岐阜県県営住宅特別会計補正予算（第1号）

平成27年度岐阜県県営住宅特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ339,170千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,489,880千円とする。

第2条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

平成28年2月25日提出

岐阜県知事 古 田 肇





別表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円 △印は減を示す)

款	項	既 定 額	補 正 額	計
1 住 宅 事 業 収 入		1,810,122	△ 339,169	1,470,953
	1 使 用 料	924,363	△ 56,108	868,255
	2 国 庫 支 出 金	445,510	△ 238,186	207,324
	3 繰 入 金	439,095	△ 245,572	193,523
	4 繰 越 金	1	200,697	200,698
2 敷 金 運 用 収 入		18,928	△ 1	18,927
	1 敷 金 運 用 収 入	9,715	△ 650	9,065
	2 財 産 収 入	1,360	△ 66	1,294
	3 繰 入 金	7,852	△ 2,924	4,928
	4 繰 越 金	1	3,639	3,640
歳 入 合 計		1,829,050	△ 339,170	1,489,880

歳 出				
款	項	既 定 額	補 正 額	計
1 住 宅 事 業 費		1,810,122	△ 339,169	1,470,953
	1 業 務 費	1,810,122	△ 339,169	1,470,953
2 敷 金 運 用 費		18,928	△ 1	18,927
	1 積 立 金	1	△ 1	0
	2 返 還 金	18,927	0	18,927
歳 出 合 計		1,829,050	△ 339,170	1,489,880

議第25号

平成27年度岐阜県流域下水道特別会計補正予算（第2号）

平成27年度岐阜県流域下水道特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ745,376千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ4,715,593千円とする。

第2条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

第3条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表繰越明許費」による。

第4条 地方債の変更は、「第3表地方債補正」による。

平成28年2月25日提出

岐阜県知事 古 田 肇



第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円 △印は減を示す)

款	項	既定額	補正額	計
1 流域下水道事業収入		5,460,969	△ 745,376	4,715,593
	1 負担金	2,904,685	△ 250,237	2,654,448
	3 国庫支出金	743,000	△ 389,000	354,000
	4 財産収入	848	△ 169	679
	5 繰入金	1,008,975	1,360	1,010,335
	7 県債	723,500	△ 167,300	556,200
	8 繰越金	0	59,970	59,970

歳出

款	項	既定額	補正額	計
1 流域下水道事業費		5,460,969	△ 745,376	4,715,593
	1 建設費	1,436,316	△ 726,134	710,182

款	項	既定額	補正額	計
	2 維持管理費	2,534,417	△ 18,179	2,516,238
	3 積立金	849	△ 169	680
	4 公債費	1,489,387	△ 894	1,488,493

第2表 繰越明許費

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
1 流域下水道事業費	1 建設費	公共事業	18,000
	2 維持管理費	維持管理費	31,000





第3表 地方債補正

(単位 千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	723,500	証券発行又は普通貸借の方法により政府その他から起債する。	9.0%以内	借入先の融通条件によるものとする。ただし、本県の都合によりその全部又は一部を繰上償還することがある。	556,200	証券発行又は普通貸借の方法により政府その他から起債する。	9.0%以内	借入先の融通条件によるものとする。ただし、本県の都合によりその全部又は一部を繰上償還することがある。